

10 Fourth International Conference of The Yellow Sea Rim International Exchange Meeting on Building Environment and Energy (YSRIM 2009)

九州大学総合理工学研究院 伊藤 一秀
Kazuhide Ito

SYMPOSIUM & WORKSHOP REPORT

2009年1月29日～30日の2日間にわたり、メルパルク熊本を会場として第4回環黄海建築環境エネルギー国際交流会議(YSRIM2009)が空気調和・衛生工学会九州支部(日本)、大韓設備工学会釜山・蔚山・慶南支部(韓国)、上海市制冷学会(中国)と九州大学グローバルCOE 新炭素資源学の共同主催で開催された。

YSRIMは、環黄海都市部を中心としたアジア各国の都市・建築の持続化に向けた環境とエネルギーに関する研究と実務に関する情報を積極的に発信するための交際交流会議である。第4回の今回は特に「アジアにおけるESCO事業の現状と未来」に関するテーマを中心に情報交換を行った。

日本、韓国、中国より総勢100名以上の参加者があり、休憩時間にも大変熱心な議論が行われた。

特別講演会

鳥居修一(熊本大学、教授)

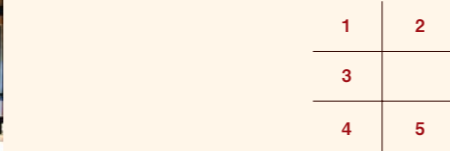
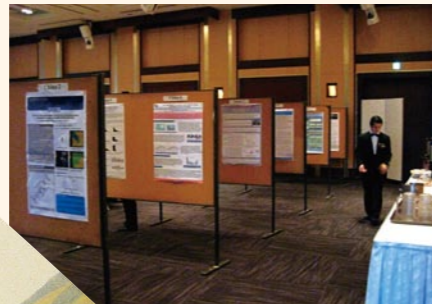
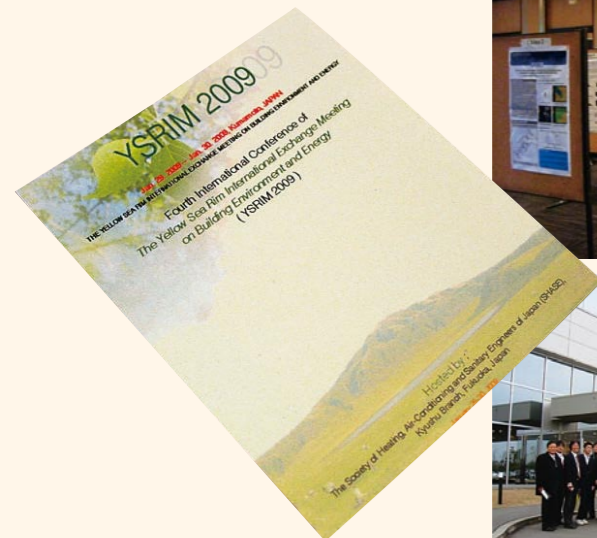
“Thermal Fluid-Flow Control in Opened or Closed Indoor with Injection and Suction Ducts by Using Vertical Partition Plate”



基調講演会

中上英俊((株)住環境計画研究所、所長)

「アジアにおけるESCO事業の現状と将来」



1.2.口頭発表の様子 3.ポスター発表の様子
4.5.施設見学(SONYの工場)と懇親会での挨拶の様子



炭素資源国際教育研究センター



炭素資源国際教育研究センターは、炭素資源の開発、有効利用、地球環境、エネルギー問題の解決にむけた課題に取り組むため、2008年4月に、九州大学に設立されました。事務局は筑紫キャンパスにあり、その概要は、ホームページ<http://cr.cm.kyushu-u.ac.jp/>に紹介されています。センターは、炭素資源に関する課題を包含する新しい学問体系を構築するとともに、産学連携のもと炭素資源の人材開発や創造的で先進的な研究開発を進めています。また、炭素資源の国際的なネットワークの構築を推進しています。

炭素資源国際教育研究センターの発足の経緯は、平成19年初頭から顕在化した石炭、石油等の炭素資源が世界的に不足し、価格が高騰するとともに、資源枯渇が心配されるようになったことが発端となっています。当時の梶山九州大学総長がトップダウンで、本問題を集中的に研究する組織の立ち上げを指示し、持田勲名誉教授(現・炭素資源国際教育研究センター特任教授)の強力なサポートとアドバイスのもと、永島英夫先端物質化学研究所長が代表となるリサーチコア(九州大学の部局横断型の研究者組織で、世界的教育研究拠点を形成するための準備をおこなう)を平成19年8月に立ち上げました。このリサーチコアに参加した教員を中心に、産学連携で石炭等の化石資源の人材育成を目的とした経済産業省の教材開発事業(平成19～21年度)を8月末から発足させ、現在その最終年度に入っております。この事業への産業界の強い関心、さらには、資源・エネルギー・環境、あるいは、地球温暖化問題への社会的な関心が高まる中、九州大学はこれらの炭素資源に関する諸問題を総合的に解決するには、九州大学にそれらを専門に取り扱うセンターの設置が必要である、という結論に達しました。炭素資源国際教育研究センターは、この結論に対応して平成20年4月の設置をめざして急ピッチで準備を進め、学内の諸委員会での審議を経て、19年末にはほぼ発足を待つばかりとなりました。そして、その設置予定のセンターの最初の競争的事業への応募が、グローバルCOE事業の申請でした。

炭素資源国際教育センターは、グローバルCOE事業の媒体としての役割を持ち、グローバルCOE拠点は大学の組織上は総長の直轄組織ですが、活動はセンターの事業の一環としておこなわれています。客員教授、訪問教授、学術研究員等は拠点で採用を審議し、センター委員会で承認を得て発令しています。また、以下に述べる2つの炭素資源国際教育センターの事業は、本COEと密接な連携を図りつつ実施されています。センターの活動の具体的な内容については次回のNewsLetterに詳しく紹介する予定ですが、その主要な活動の2つを簡単に本号に紹介します。最新情報はセンターのホームページをご覧ください。

石炭等化石資源中核人材育成事業

正式名:アジアで活躍できる地球環境・資源制約に対応する石炭等化石資源高度利用中核人材育成事業

本事業は、経済産業省委託事業「産学連携人材育成事業(産学人材育成パートナーシップ事業)」として、平成19年度に採択され、21年度までの予定で石炭の利用に関わる諸科学技術の教材を作成しています。九州大学の各局(先端物質化学研究所、工学研究院、理学研究院、総合理工学研究院、農学研究院、経済学研究院、産学連携センター)と公的研究機関、産業界との共同作業により教材開発(テキストの作成)と実証講義を行っています。実証講義は、その年に開発されたテキストを実際に講義に利用して有効性を実証するもので、ホームページを通じて希望者を募集しています。九州大学の大学院生は、講義を受けることにより単位として認定されます。また、産業界、あるいは、他大学からの受講希望者を受け入れています。本分野が実践を重んじることから、講義のほかに企業の現場見学(実習を含む)、現場の問題を解決するセミナーも同時に開催し、豊富な背景をもつ講師陣による基礎から実業に至る幅広い経験を積むことができます。22年度からの自立に向けて、現在、最終年度の教材開発が進んでいるほか、アジアで活躍する人材育成に向けて一部の教材の英語化が検討されています。COEでは、この事業の実証講義を炭素資源関連科目として履修を推奨しています。

九州低炭素システム研究会

http://cr.cm.kyushu-u.ac.jp/?page_id=37

九州低炭素システム研究会は、平成20年9月に北部九州地域の石炭等化石資源の環境調和型利活用等に取り組む企業、石炭産業の発展における研究者の情報交換、勉強の会として、九州経済産業局と九州大学を中心に組織されました。北部九州地域は、石炭等化石資源の研究者が多く、このポテンシャルを踏まえ、産学官が一堂に会し、エネルギー資源ならびに地球環境問題への対応策として「低炭素システム」に着目し、①環境に配慮した持続発展可能な低炭素社会の早期実現、②研究拠点・人材育成及び交流拠点・海外展開の拠点構築...に向けて、産学官が議論を行い、石炭等化石資源中核人材育成・研究拠点の構築/CCT(クリーン・コール・テクノロジー)の研究者交流拠点化/CCT技術移転拠点化の推進を図っています。参画機関は17企業、7大学、13行政機関(発足時)で、現在会員が増加しつつあります。平成20年度は3回の研究会を開催しています。